

特別支援学校（知的障害）における行動問題についての教師の対処行動評価

成田 信敬

I 問題

特別支援学校（知的障害）において、小笠原・守屋（2005）は、在籍児童生徒に行動問題が多く出現しており、行動問題が生起している要因を探り、行動の機能に対応したアプローチを考えていくことが重要であると述べている。霜田ら（2006）によれば、行動問題があることにより、授業や活動に参加することが困難な場合が多く、行動問題を示す生徒の実態について調査していく必要があることが示されている。

また、竹村・杉山（2003）は、学校や地域などの環境の中で、特定の児童の行動について、教師がどのような評価をするか、教師がどのような対応を選択するかは、児童の行動に影響を及ぼし、教師 - 児童間相互作用の状態を規定すると述べている。さらに、竹村（2008）は対処行動評価が行動問題を示す児童と教師の相互作用を規定していると示している。

川本（2008）によれば、特別支援学校（知的障害）の教育支援においては、小学部では基本的な生活習慣の確立、対人関係の改善、情緒の安定などを目標とした支援が展開され、中学部では労働の基礎を培い、自立的な生活を確立し、高等部では、労働意欲とともに職場適応能力を高めることが求められているといわれている。川本（2008）がいうように、各学部で、それぞれ異なる目標で支援が展開されるので、教師 - 児童間相互作用の構造も各学部で異なることが予想される。

そこで、小学部・中学部・高等部を対象とし、児童生徒が示す行動問題に学部間でどのような違いがあるかを検討する必要があると考えた。さらに、行動問題を示す児童生徒を取り巻く環境要因としての教師のかかわり方を検討するために、行動問題を示す児童生徒に対する教師の対処行動評価を分析することが重要であると考えた。

II 目的

特別支援学校（知的障害）において行動問題を示す児童生徒を担当する教師を対象に質問紙調査を行い、以下のことを検討する。

- ① 児童生徒の行動問題の実態
- ② 行動問題に対する教師の対処行動評価
- ③ ①と②についての学部間での比較

III 研究方法

1 対象

知的障害特別支援学校（4 県）53 校の小学部・中学部・高等部の 159 学部を対象とした。対象となる教師については、自傷行為、他傷行為、激しいこだわり、激しいもの壊し、睡眠の大きな乱れ、食事関係の強い問題（異食等）、排泄関係の強い問題、著しい多動、著しい騒がしさ、激しいパニック、激しい粗暴を示す児童生徒を担当する教師とした。

2 調査方法

郵送による質問紙調査法を実施した。

IV 結果と考察

1 回収結果

小学部 32、中学部 32、高等部 33 からの回答が得られ（回収率 64%）、対象となる児童生徒を担当する教師 273 名の回答を得た。

2 行動問題を示す児童生徒の実態

本研究の対象になった行動問題を示す児童生徒の多くは普通学級に在籍していたが、重複学級に在籍する児童生徒の割合は、学部があがるにつれて増えていった（表 1）。また、対象の児童生徒の中で自閉傾向を示す児童生徒は各学部で約 9 割存在しており、行動問題を示す児童生徒のうちで自閉の傾向を示す割合は非常に高かった（表 2）。

行動問題の内容については（表 3～5）、小学部では他傷行為を示す児童が多く、中学部では他傷行為とこだわり、自傷行為を示す生徒が多かった。

表1 対象児の在籍学級(%)

	小学部	中学部	高等部
普通学級	80.9	71.6	65.9
重複学級	19.1	28.4	34.0

表2 対象児の自閉傾向(%)

	小学部	中学部	高等部
自閉傾向あり	93.2	88.4	87.6
自閉傾向なし	6.7	11.6	12.4

表3 小学部の行動問題の内容 (n=89)

内容	%	内容	%
自傷行為	37.1	排泄	21.3
他傷行為	60.7	多動	22.5
こだわり	46.1	騒がしさ	16.9
物壊し	6.7	パニック	34.8
睡眠関係	15.7	粗暴	12.4
食事関係	38.8	その他	6.7

表4 中学部の行動問題の内容 (n=95)

内容	%	内容	%
自傷行為	34.7	排泄	10.5
他傷行為	58.9	多動	18.9
こだわり	56.8	騒がしさ	26.3
物壊し	12.6	パニック	30.5
睡眠関係	12.6	粗暴	16.8
食事関係	21.1	その他	20.0

表5 高等部の行動問題の内容 (n=97)

内容	%	内容	%
自傷行為	49.5	排泄	13.4
他傷行為	49.5	多動	16.5
こだわり	52.6	騒がしさ	21.6
物壊し	15.5	パニック	29.9
睡眠関係	22.7	粗暴	16.5
食事関係	16.5	その他	12.4

表6 小学部 第Ⅰ因子「指導方法改善型」の負荷量($\alpha = .808$)

負荷量	項目内容
0.775	授業における個人目標の見直しを行う
0.721	個別の指導計画の見直しを行う
0.660	意志の伝達に関わる代替手段の形成のための指導を行う
0.578	行動問題が起きた時の課題を外す
0.563	書籍・インターネット等から得た技法を取り入れる
0.549	自分のコミュニケーション方法を省みる
0.476	専門機関に助言を依頼する

表7 小学部 第Ⅱ因子「現状静観型」の負荷量($\alpha = .618$)

負荷量	項目内容
0.627	どうしようもないのであきらめる
0.605	個性とみなし納得する
0.381	しばらく様子を見る

表8 小学部 第Ⅲ因子「生活支援型」負荷量($\alpha = .544$)

負荷量	項目内容
0.595	規則正しい生活習慣の形成を図る
0.590	余暇の充実を図る
0.492	意志の伝達に関わる代替手段の形成のための指導を行う

表9 中学部 第Ⅰ因子「学校生活改善型」の負荷量($\alpha = .785$)

負荷量	項目内容
0.747	個別の指導計画の見直しを行う
0.721	授業における個人目標の見直しを行う
0.695	規則正しい生活習慣の形成を図る
-0.574	どうしようもないのであきらめる
0.443	余暇の充実を図る
-0.350	個性とみなし納得する

表10 中学部 第Ⅱ因子「指導場面改善型」の負荷量($\alpha = .595$)

負荷量	項目内容
0.709	行動問題が起きた時の課題を外す
0.552	個別学習等の個別対応を増やす
0.396	書籍・インターネット等から得た技法を取り入れる
0.380	意志の伝達に関わる代替手段の形成のための指導を行う

表11 中学部 第Ⅲ因子「教師省察型」負荷量($\alpha = .571$)

負荷量	項目内容
0.696	自分のコミュニケーション方法を省みる
0.481	しばらく様子を見る
0.474	その日の体調との関係と捉えて見守る
0.404	行動問題以外のところを伸ばすような支援を行う

表12 高等部 第Ⅰ因子「対応検討型」の負荷量($\alpha = .647$)

負荷量	項目内容
0.598	個別の指導計画の見直しを行う
0.490	その日の体調との関係と捉えて見守る
0.454	個別学習等の個別対応を増やす
0.430	専門機関に助言を依頼する

表13 高等部 第Ⅱ因子「日常生活向上型」の負荷量($\alpha = .607$)

負荷量	項目内容
0.509	実態をもう一度把握しなおし、問題を整理する
0.471	余暇の充実を図る
0.468	自分のコミュニケーション方法を省みる
0.404	規則正しい生活習慣の形成を図る

表14 高等部 第Ⅲ因子「現状維持型」の負荷量($\alpha = .491$)

負荷量	項目内容
0.534	個性と見なし納得する
0.484	どうしようもないのであきらめる
0.410	行動問題がおきても課題から逃避させないようにする
0.401	しばらく様子を見る

高等部では、こだわり、他傷行為、自傷行為を示す児童生徒が多かった。言語が未発達であったり、コミュニケーションがとりにくい状況であったりする場合に、要求表現や安定を求める手段として現れる児童生徒が多いのではないかと推察する。

また、中学部と高等部で割合が高かったこだわりについては、自閉的傾向がある児童生徒が心理的に安定するために現れることがある。本研究の対象児の多くが自閉的傾向を示していたことや中学部と高等部でこだわりを示す生徒が多かったことから、自閉傾向がある児童生徒によくみられるこだわりという問題にくわえて思春期という時期が何らかの影響を与えているものと推察できる。

そして、高等部で多い自傷行為については、労働意欲や職場適応能力を高めるなどの自立や就職を見越した支援が展開されることが多く、言語や場に合った意思の表出が難しくなり、自傷行為として表出することが多くなっていることが推察される。さらに、中学部から割合多いこだわりをベースに、自傷行為が強化されていき、行動問題の改善に支障をきたしていることが考えられる。

3 教師の対処行動評価

行動問題に対する各学部それぞれの教師の対処行動評価を分析するために因子分析を行った。その結果、各学部において、教師が対応を改善していく因子が共通して抽出された。小学部第Ⅰ因子「指導法改善型」(表 6)、中学部第Ⅱ因子「指導場面改善型」(表 10)、高等部第Ⅰ因子「対応検討型」(表 12)である。日々変わりゆく児童生徒の実態を絶えず捉え直し、それに応じ、教師がかかわり方を変化させていき、行動問題に対応していくことが求められるため、教師の対応を改善する因子が抽出されたと考えられる。

また、日常生活を通じて行動問題を改善していく因子が共通して抽出された。小学部第Ⅲ因子「生活支援型」(表 8)、中学部第Ⅰ因子「学校生活改善型」(表 9)、高等部第Ⅱ因子「日常生活向上型」(表 13)である。児童生徒の生活の中心は学校である、行動問題に対しても、学校での生活を基盤に改善が図られるため、日常生活を通じて

行動問題を改善していく因子が抽出されたと考えられる。

さらに、児童生徒の示す行動問題と発達段階を考慮する因子が共通して抽出された。小学部第Ⅱ因子「現状静観型」(表 7)、中学部第Ⅲ因子「教師省察型」(表 11)、高等部第Ⅲ因子「現状維持型」(表 14)である。川本(2008)がいているように、各学部においては、それぞれ異なる目標で教育支援が展開されており、行動問題に対しても発達段階を考慮する因子が抽出されたと考えられる。

以上のことから、各学部において共通した対処行動評価が存在していた。しかし、前述のように、児童生徒が示す行動問題の内容は学部間で異なり、重複学級に在籍する生徒も学部があがるにつれて増加していたので、教師の対処行動評価においても、個々の示す行動問題の内容や程度、頻度などについて分析を行い、さらには、重複学級に在籍する児童生徒への具体的な対応を検討していく必要がある。

文献

川本孝(2008)中学校期の支援の実際. 上岡一世編, 個別的教育, 指導, 移行計画の作成とその実際. 明治図書, 113-117.

小笠原恵, 守屋光輝(2005)知的障害の問題行動に関する研究—知的障害養護学校教師への質問紙調査を通じて—. 発達障害研究, 27(2), 137-145.

霜田浩信, 清水直輝, 橋本創一, 菅野敦(2006)知的障害養護学校中学部における教育支援に関する基礎研究—行動上の問題を示す生徒の実態調査による検討—. 東京学芸大学紀要. 総合教育科学系, 57, 505-513.

竹村洋子(2008)問題行動を示す児童とのかかわりに対する教師の評価に関する検討. 教育心理学研究, 56, 44-56.

竹村洋子, 杉山雅彦(2003)通常学級において攻撃行動を示す児童への介入—児童の行動変化が教師の行動及び児童とのかかわりに対する評価に及ぼす影響—. 行動療法研究, 29(1), 73-84.

